

事業項目

大阪・関西万博に向けた関係連の取り組み

事業項目詳細

大阪・関西万博に向けた関係連の取り組み

「2025年日本国際博覧会協会」の一員として万博基本計画を着実に推進し、開催準備を加速

関係連の各事業を通じ、万博を通して発信したい将来像の具体化

主な実施内容

- 2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）の理事団体として、大阪・関西万博の「基本計画」の具体化や、開催準備の推進に向けた協議、協力を行った。
- 政府が策定する「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」への反映をめざして、大阪・関西万博の開催およびその後の成長に必要なインフラ網について、大阪府・市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で意見書を取りまとめ、政府・与党への要望活動を行った（7月）。
- 政府が策定する「2025年大阪・関西万博アクションプラン」への反映をめざし、大阪・関西万博開催に必要な規制緩和や財政的・技術的支援について大阪府・市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で意見書を取りまとめ、政府・与党に要望活動を行った（12月）。
- 若宮国際博覧会担当大臣（10月）、萩生田経済産業大臣（1月）をはじめ大阪・関西万博に関係する閣僚との懇談会を実施した。
- 大阪・関西万博に関する各関係機関の動きをダイジェストにまとめたニュースレター「EXPO 2025 Updates」の配信を6月より毎週行った。また、博覧会協会とともに、オンライン説明会を開催し（4、10月）、「基本計画」の内容や企業の参画について説明するなど、当会会員企業向けの情報発信を強化した。
- 全国的な機運醸成に向けて、日本経済新聞全国版への全面広告を3日間にわたり掲載した（12月）。
- 当会オリジナルノベルティグッズ（クリアファイル、手提げ袋等）を製作し、配布した。
- 関西財界セミナーでは、「大阪・関西万博～次世代に残すべきレガシー～」をテーマとする分科会において、開催国として持つべきマインドや、大阪・関西万博の「レガシー」として何をどのように創出していくかなどについて議論を交わした（2月）。
- ドバイ万博を訪問し、各国や民間パビリオンの特徴や運営の工夫等について視察、意見交換したほか、大阪・関西万博への参加未定国の政府代表らに対する参加招請活動を行った（3月）。

Topics

会員企業向け情報発信の強化

大阪・関西万博の「基本計画」に盛り込まれた企業参画メニュー（パビリオン出展、未来社会ショーケース事業、催事、営業等）について、4月には森博覧会協会副事務総長を、10月には前田博覧会協会副事務総長を招き、会員企業向けオンライン説明会をそれぞれ開催した。事前に募集した質問に回答する形式をとり、大阪・関西万博に関する企業の理解を深めるとともに、参画を促進するための機会とした。

また、ニュースレター「EXPO 2025 Updates」を全会員企業に向けて毎週配信した。当会の動きに加え、政府、博覧会協会、大阪府・市など関係団体の動きをダイジェストで紹介し、「大阪・関西万博に関する動きが一目で分かるツール」として会員企業から好評を得ている。



EXPO 2025 Updates

Topics

政府にて大阪・関西万博に関連する計画（インフラ・ソフト）を策定

2021年度、政府において、大阪・関西万博の成功ならびに開催後の関西の持続的成長に不可欠であるインフラ整備およびソフト系の施策（規制緩和、予算措置等）について次々と計画が策定された。

これらの計画策定に先立ち、当会では、大阪府、大阪市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で、開催地として求める事項をとりまとめ、政府・与党に対し要望活動を行った。

インフラ関連

「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」（8月27日決定）

目的：大阪・関西万博の円滑な開催および開催効果の最大化や地域の社会経済活動を支える成長基盤として必要なインフラについて整備計画を定め、政府として大阪・関西万博をめざし強力に推進する

【計画に盛り込まれた主な事業】

- (1)会場周辺のインフラ整備：大阪メトロ中央線延伸、阪神港における物流の効率化(AIターミナル)など
- (2)会場へのアクセス向上：関西国際空港の機能強化(第1ターミナルリノベーション)、淀川左岸線2期整備など
- (3)安全性の向上：大阪駅前地下空間の防災・減災対策、南海トラフ巨大地震対策など
- (4)にぎわい・魅力の向上：うめきた2期開発(新駅、東海道線支線地下化、公園)、淀川の舟運機能強化など
- (5)広域的な交通インフラの整備：新名神高速道路整備、なにわ筋線整備など

ソフト関連

「大阪・関西万博アクションプラン」(ver.1)(12月24日決定)

目的：「未来社会の実験場」の具体化に向けた各省の予算要求や地元からの要望を踏まえた取り組み、検討状況をまとめたもの
今後半年に一度のペースで改訂を行い、企業・自治体の要望や具体的な検討の進捗を踏まえ、予算措置、新たな制度設計、規制改革などの措置も講じる

【アクションプランに盛り込まれた主な取り組み】 ※（ ）内は担当省庁

- ・次世代モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（経済産業省）、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進（国土交通省）
- ・自動運転の一層の推進（デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）
- ・水素発電技術の実証等（経済産業省）
- ・建築物等の脱炭素化、レジリエンス強化促進（環境省）
- ・Beyond 5G readyショーケースの実現（総務省）
- ・多言語翻訳技術の高度化（総務省）
- ・ヘルスケアビジネスコンテストの開催（経済産業省）
- ・DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（観光庁）
- ・大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション（観光庁）
- ・代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進（農林水産省）
- ・ガーディアンロボットの研究開発（文部科学省）
- ・農業、林業、水産業におけるスマート×グリーン技術の実証（農林水産省）



空飛ぶクルマ

出典：経済産業省ウェブサイト
<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181220007/20181220007.html>



若宮国際博覧会担当大臣への要望